



平成29年度東日本大震災復興関連予算の執行状況について

平成29年度東日本大震災復興関連予算の執行状況について、別紙のとおり、とりまとめました。概要は以下のとおりです。

平成29年度東日本大震災復興関連予算の執行状況

(億円)

歳出予算現額	執行見込額			不用額 (率)
	(率)	支出済歳出額 (率)	翌年度繰越額 (率)	
33,082	29,217 (88.3%)	21,875 (66.1%)	7,341 (22.2%)	3,865 (11.7%)

(参考) 平成23年度から平成29年度までの復興関連予算の執行状況

- 支出済歳出額 : 327,716 億円
- 30年度への繰越額 : 7,341 億円
- 執行見込額 : 335,058 億円

【本件連絡先】

復興庁 予算・会計班

藤本、東、福山

TEL : 03-6328-0280

平成29年度 復興予算の執行状況

(単位:億円)

区 分	歳出 予算現額 (A)	支出済 歳出額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行見込率 ((B)+(C))/(A)	不用率 (D)/(A)
被災者支援	1,151	969	42	139	84.2%	87.9%	12.1%
生活支援	396	283	42	70	71.4%	82.1%	17.9%
教育・医療・福祉	711	645	-	65	90.7%	90.7%	9.3%
救助活動	5	4	-	0	87.7%	87.7%	12.3%
その他	37	35	-	2	94.1%	94.1%	5.9%
住宅再建・復興まちづくり	15,957	9,866	5,329	762	61.8%	95.2%	4.8%
災害廃棄物等処理	92	48	10	33	53.0%	63.8%	36.2%
公共事業(災害復旧)	6,314	3,212	2,592	510	50.9%	91.9%	8.1%
施設等の災害復旧等	642	417	111	112	65.1%	82.4%	17.6%
復興に向けた公共事業等	7,452	5,100	2,247	104	68.4%	98.6%	1.4%
東日本大震災復興交付金	1,456	1,087	368	0	74.6%	100.0%	0.0%
産業・生業(なりわい)の再生	1,536	816	424	295	53.1%	80.7%	19.3%
産業振興	1,509	792	424	292	52.5%	80.6%	19.4%
災害関連融資	212	136	-	76	64.0%	64.0%	36.0%
中小企業への支援・立地補助事業等	909	339	389	180	37.3%	80.2%	19.8%
農林水産業の復興支援	189	143	29	15	75.9%	91.5%	8.5%
観光復興	59	55	-	3	94.0%	94.0%	6.0%
イノベーション・コースト構想関連	76	60	5	11	78.7%	85.3%	14.7%
原子力災害による被災事業者の自立支援事業	55	50	-	4	91.7%	91.7%	8.3%
研究開発・再生エネルギー等	7	7	-	0	99.9%	99.9%	0.1%
雇用の確保	27	23	-	3	87.1%	87.1%	12.9%
原子力災害からの復興・再生	10,161	6,990	1,545	1,625	68.8%	84.0%	16.0%
風評被害対策・食の安全確保等	86	73	-	12	85.0%	85.0%	15.0%
汚染廃棄物等の適正な処理	8,538	5,863	1,217	1,457	68.7%	82.9%	17.1%
研究開発拠点整備等	10	10	-	-	100.0%	100.0%	0.0%
ふるさとの復活	1,398	955	308	134	68.3%	90.4%	9.6%
その他	127	87	19	20	68.6%	83.9%	16.1%
震災復興特別交付税	2,543	2,543	-	-	100.0%	100.0%	0.0%
その他(復興債償還費等)	1,732	689	-	1,042	39.8%	39.8%	60.2%
合計	33,082	21,875	7,341	3,865	66.1%	88.3%	11.7%

※1 計数については、単位未満を切り捨てているため、合計とは一致しない。

※2 計数については、平成27年度復興特会予算繰越分、平成28年度復興特会予算繰越分及び平成29年度復興特会予算分の合計である。

復興関連予算の執行状況（平成23年度から平成29年度）

(単位:億円)

区分	23年度 支出済 歳出額	24年度 支出済 歳出額	25年度 支出済 歳出額	26年度 支出済 歳出額	27年度 支出済 歳出額	28年度				29年度				23~29年度	
						支出済 歳出額	繰越額	執行 見込額	不用額	支出済 歳出額	繰越額	執行 見込額	不用額	支出済 歳出額	執行 見込額
① 被災者支援	12,244	3,523	1,398	963	1,014	847	30	877	211	969	42	1,011	139	20,961	21,003
② 住宅再建・復興まちづくり	17,423	26,544	18,020	13,820	12,457	11,250	8,265	19,516	2,363	9,866	5,329	15,195	762	109,383	114,713
③ 産業・生業(なりわい)の再生	27,204	5,415	4,846	1,116	1,440	1,108	524	1,633	265	816	424	1,240	295	41,948	42,372
④ 原子力災害からの復興・再生	9,775	3,690	5,805	8,263	8,009	10,992	2,579	13,572	1,329	6,990	1,545	8,536	1,625	53,527	55,073
⑤ 震災復興特別交付税	21,408	6,704	5,771	4,116	4,415	3,429	-	3,429	-	2,543	-	2,543	-	48,390	48,390
⑥ その他(復興債償還費等)	1,457	17,253	12,723	9,640	9,761	1,980	26	2,006	1,139	689	-	689	1,042	53,505	53,505
合計	89,513	63,131	48,566	37,921	37,098	29,609	11,426	41,036	5,309	21,875	7,341	29,217	3,865	327,716	335,058
歳出予算現額	148,243	97,402	75,089	62,542	56,328	46,345				33,082				-	
率	60.4%	64.8%	64.7%	60.6%	65.9%	63.9%	24.7%	88.5%	11.5%	66.1%	22.2%	88.3%	11.7%	-	-

※1 計数については、単位未満を切り捨てているため、合計とは一致しない。

※2 計数については、平成23年度一般会計予算分(予備費・1次~3次補正)及び平成24~29年度復興特会予算分である。

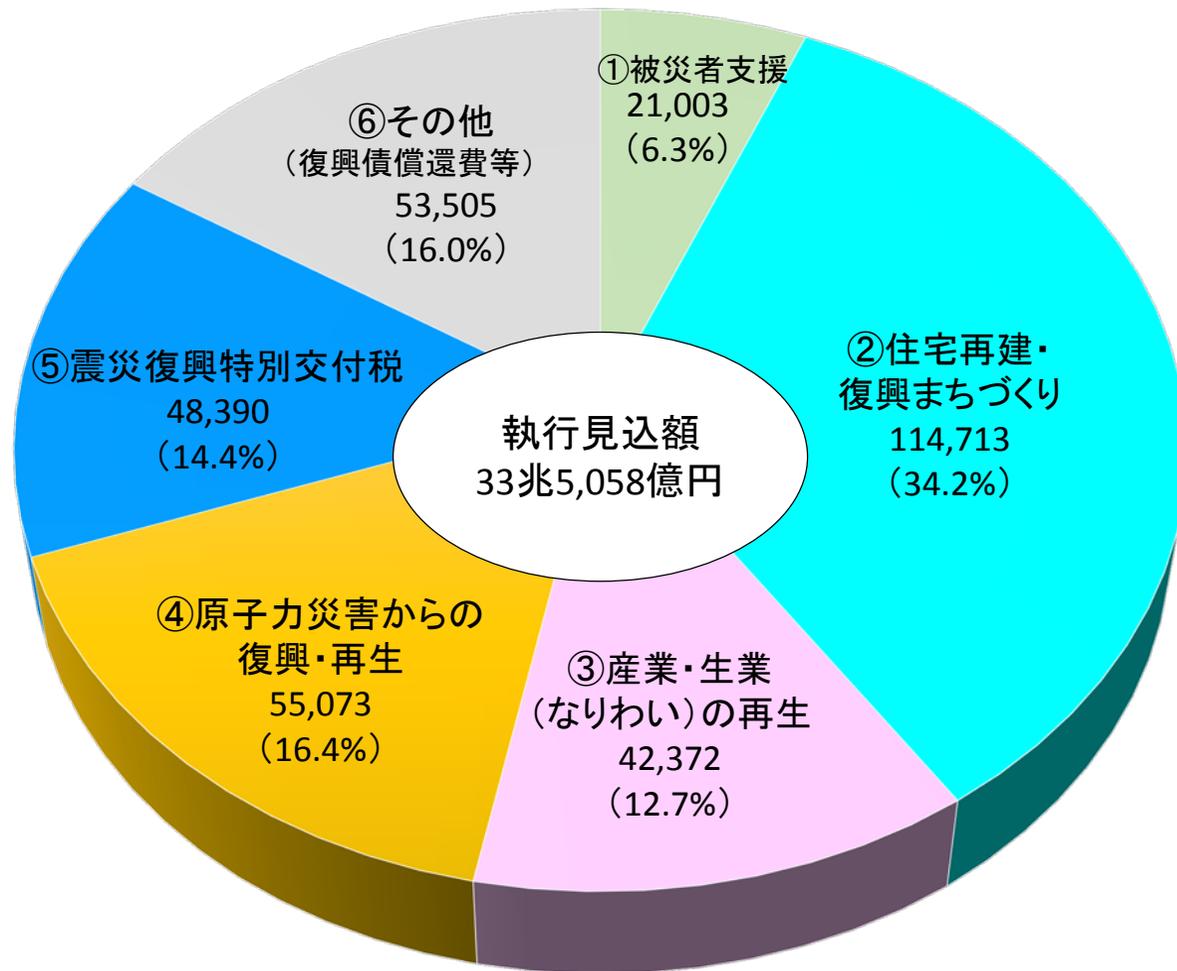
※3 国有林野事業特会及び社会資本整備事業特会が廃止されたことによる繰越分を含んでいる。

※4 計数については、求償対象経費等を含んでいる。

※5 執行見込額については、翌年度繰越額を含んでいる。

復興関連予算の執行内容（平成23～29年度）

- 支出済歳出額 : 327,716億円
- 繰越額 : 7,341億円
- 執行見込額 : 335,058億円



（参考）平成23～29年度の復興財源フレーム対象経費の執行見込額は 27.4兆円程度

※ 復興財源フレーム対象経費は、復興事業費から東京電力への求償対象経費、復興債償還費等を除外等したもの。

復興事業の主な実績（平成23～29年度）

①被災者支援

◆被災者の生活支援等

- ・避難者数は当初の約47万人から約6.2万人に減少（H30.6）
- ・ピーク時約12.3万戸だった応急仮設住宅等への入居戸数は減少（1.2万戸（H30.5））。
- ・被災者生活再建支援金（基礎支援金）を概ね支給完了（H28.3）。加算支援金を約14万世帯に支給する（H30.5）等、住宅の自主再建が進捗。
- ・避難の長期化に対し、介護サポート拠点（80か所（H29.9））や生活支援相談員（約700人）等による見守りにより、心身のケアや孤立防止（H30.3）

◆医療施設

- ・入院の受入制限または受入不可を行った病院のうち、98%が受入を回復（H30.3）

◆就学支援

- ・被災幼児児童生徒のべ32万人に学用品費等を支給（H23～29）

◆救助活動等

- ・自衛官のべ1,066万人等を派遣（H23） 等

②住宅再建・復興まちづくり

◆災害廃棄物処理

- ・福島県一部地域を除き処理を完了（H26.3）

◆災害復旧

- ・河川堤防2,115箇所（H27.3）、道路（直轄国道）1,161kmのうち1,159km（H30.3）の復旧を完了するなど、インフラの復旧は概ね終了

◆復興に向けた公共事業等

- ・復興道路等570kmのうち329kmを供用済（H30.3）。国道6号（H26.9）や常磐自動車道（H27.3）で全線開通
- ・災害公営住宅28,974戸（計画の97%）、高台移転の宅地16,286戸（計画の89%）が整備完了（H30.5）
- ・復興交付金33,273億円を計上し（H23～29）、102市町村及び8道県に対し31,459億円を配分（H23～29） 等

③産業・生業（なりわい）の再生

◆災害関連融資

- ・約30万件の貸付（貸付額約6兆円）を実施（H30.5）

◆中小企業への支援

- ・グループ補助金で705グループ、11,407事業者を支援（H30.4）
- ・交付先事業者の45%が震災直前の売上水準まで回復（H29.7）
- ・被災3県の製造品出荷額等は震災前の水準までほぼ回復（H27）

◆立地補助事業

- ・岩手県47件、宮城県202件、福島県918件等計約1,300件を採択（H30.5）

◆農林水産業への復興支援

- ・全ての漁港で復旧（H30.1）水揚げ金額は93%まで回復（H30.1）
- ・再開を希望する水産加工施設の95%で業務再開（H29.12）
- ・津波被災農地の89%で営農再開可能（H30.1）
- ・福島県産農産物のPR事業やGAP認証の取得支援、流通実態調査等を実施（H29）

◆雇用の確保

- ・平成23年度から28年度まで6年間でのべ約47万人の雇用を創出。被災3県の有効求人倍率は0.45倍（H23.4）から1倍以上に上昇（H24.7～） 等

④原子力災害からの復興・再生

◆風評被害対策

- ・延べ1,014民間団体・市町村へ福島県産農産物のPR事業を支援（H25～28）

◆除染・廃棄物処理

- ・国直轄除染対象11市町村*1の面的除染が完了（H29.3）
- ・市町村除染対象93市町村の面的除染が完了（H30.3）
- ・特定廃棄物埋め立て処分施設への廃棄物の搬入を開始（H29.11）

◆中間貯蔵施設の整備

- ・中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金（1,500億円）、原子力災害からの福島復興交付金（1,000億円）を創設（H27.2）
- ・平成29年度末までに累計約76万m³の除去土壌等を輸送。施設での除去土壌の貯蔵を開始（H29.10～）。

◆ふるさとの復活

- ・福島再生加速化交付金4,474億円を計上（H25～29）
- ・帰還困難区域を除くほとんどの地域で避難指示解除が進展（H29.4等） 等

*1 田村市、楡葉町、川内村、大熊町、葛尾村、川俣町、双葉町、飯舘村、富岡町、南相馬市、浪江町